

経営事項審査・シミュレーションシステム

令和 5 年 1 月施行対応版

経審博士 17+Form

入出力サンプル集



(2023 年 3 月版)

株式会社 経審研究所

目 次

1. 経審博士 17 の入力イメージ	1
1) 申請工種選択・完成工事高入力	1
2) 技術者資格入力	1
3) 元請完工高入力	2
4) 経営状況入力（簡易版）	2
5) その他の審査項目入力	3
2. シミュレーションイメージ	4
1) 項目別総合シミュレーション	4
2) 経営状況チャート	4
3) 技術者資格シミュレーション	5
4) 評点ポジショニンググラフ	5
3. 出力イメージ	6
1) 経営事項審査入力データリスト	6
2) 経営規模等評価結果通知書	7
3) 技術職員名簿の入力と出力	8
4) 経審の総合診断	9
5) 経営状況チャート	10
6) 経営状況診断表	11
7) 項目別グラフシミュレーション	12
8) 評点ポジショニンググラフ	13
9) 激変緩和評点一覧表	14
4. 経審博士 17+Form の入出力サンプル	15
1) 総合評定値・経営状況申請入力	15
2) 経営状況分析申請書	16
3) 経営規模等評価申請書出力	17
4) 工事種類別完成工事高の出力	18
5) その他の審査項目（社会性等）の出力	19
6) 経理処理の訂正を確認した旨の書類の出力	20
7) 工事経歴書の入力と出力	21
8) 変更届出書の出力	22
9) 工事施工金額の出力	23
10) 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿	24
11) CPD 単位を取得した技術者名簿(様式第 4 号)	25
12) 技能者名簿（様式第 5 号）	26
5. 財務諸表の入力と出力	27

1. 経審博士 17 の入力イメージ

1) 申請工種選択・完成工事高入力

申請工種選択・完成工事高入力 (経審建設工業 H27 平成28年05月期)

☒ 計算基準の区分 ☒ 2年平均 ☐ 3年平均 OK

☒ 契約後VEに係る完成工事高の評価の特例 ☐ 有 ☒ 無 キャンセル

	申	直前4期 (激変・決算期変更時に使用)	直前3期 (激変緩和時に使用)	基準決算以前	基準決算
土木一式	☒	0	895,000	780,000	860,000
(プレストレストコンクリート構造物)	☒	0	0	0	0
建築一式	☐	0	0	0	0
大工	☐	0	0	0	0
左官	☐	0	0	0	0
とび・土工・コンクリート	☒	0	120,000	105,000	125,000
(法面処理)	☒	0	0	0	0
石	☐	0	0	0	0
屋根	☐	0	0	0	0
電気	☐	0	0	0	0
管	☐	0	0	0	0
タイル・れんが・ブロック	☐	0	0	0	0
鋼構造物	☐	0	0	0	0
(鋼橋上部)	☐	0	0	0	0
鉄筋	☐	0	0	0	0
ぼ装	☒	0	253,000	232,500	195,000
しゅんせつ	☐	0	0	0	0
建具	☐	0	0	0	0
水道施設	☐	0	0	0	0
消防施設	☐	0	0	0	0
清掃施設	☐	0	0	0	0
解体	☐	0	0	0	0
その他(経過処置)	☒	0	123,000	153,000	165,000
その他	☒	0	1,000	2,000	3,000
合計		0	1,392,000	1,272,500	1,348,000

2) 技術者資格入力

技術者資格入力 (経審建設工業 2022年度[サンプル] 令和04年05月期)

	申	1 級	講習受	監理補佐	基 幹	2 級	その他
土木一式	申	3	4	1	0	3	0
建築一式		1	1	0	0	0	0
大工		0	0	0	0	0	0
左官		0	0	0	0	0	0
とび・土工・コンクリート	申	4	2	0	0	2	0
石		0	0	0	0	0	0
屋根		0	0	0	0	0	0
電気		0	0	0	0	0	0
管		0	0	0	0	0	0
タイル・れんが・ブロック		0	0	0	0	0	0
鋼構造物		0	0	0	0	0	0
鉄筋		0	0	0	0	0	0
舗装	申	0	0	0	0	1	0
しゅんせつ		0	0	0	0	0	0
板金		0	0	0	0	0	0
ガラス		0	0	0	0	0	0
塗装		0	0	0	0	0	0
防水		0	0	0	0	0	0
内装仕上		0	0	0	0	0	0
機械器具設置		0	0	0	0	0	0
熱絶縁		0	0	0	0	0	0
電気通信		0	0	0	0	0	0
造園		0	0	0	0	0	0
さく井		0	0	0	0	0	0
建具		0	0	0	0	0	0
水道施設		0	0	0	0	0	0
消防施設		0	0	0	0	0	0
清掃施設		0	0	0	0	0	0
解体		4	2	0	0	2	0
とび + 解体	申	4	2	0	0	2	0

3) 元請完工高入力

元請完工高入力 (ニッコン建設工業 H20 平成20年05月期)

	申	直前4期 (激変・決算期変更 時に使用)	直前3期 (激変緩和時に使用)	基準決算以前	基準決算
土木一式	☒	0	1,368,275	1,297,426	997,000
(フレストコンクリート)	☒	0	1,023,155	50,000	40,000
建築一式	☒	0	543,447	532,150	444,048
大工	☐	0	0	0	0
左官	☒	0	0	0	0
とび・土工・コンクリート	☐	0	0	0	0
(法面処理)	☐	0	0	0	0
石	☐	0	0	0	0
屋根	☐	0	0	0	0
電気	☐	0	0	0	0
管	☐	0	0	0	0
タイル・れんが・ブロック	☐	0	0	0	0
鋼構造物	☐	0	0	0	0
(鋼橋上部)	☐	0	0	0	0
鉄筋	☐	0	0	0	0
ぼ装	☒	0	0	0	0
しゅんせつ	☐	0	0	0	0
板金	☐	0	0	0	0
ガラス	☐	0	0	0	0
塗装	☐	0	0	0	0
防水	☐	0	0	0	0
内装仕上	☐	0	0	0	0
機械器具設置	☐	0	0	0	0
熱絶縁	☐	0	0	0	0
電気通信	☐	0	0	0	0
合計		0	1,912,722	1,849,576	1,471,048

OK キャンセル

4) 経営状況入力 (簡易版)

経営状況入力 (簡易版) (ニッコン建設工業 H27 平成28年05月期)

	直前3期	基準決算以前	基準決算
受取手形 ③	409,810	290,880	232,730
完成工事未収入金 ③	386,306	391,474	350,754
未成工事支出金 ③	233,410	198,500	287,216
材料貯蔵品 ③	7,815	6,408	8,353
貸倒引当金 ③	-20,976	-8,334	-4,484
投資等貸倒引当金 ③	0	0	0
固定資産合計	369,768	353,974	457,846
資産合計(総資本) ②	1,753,400	1,632,003	1,530,530
支払手形 ③	489,093	365,343	343,240
工事未払金 ③	251,745	271,859	237,082
未成工事受入金 ③	187,022	233,726	105,300
流動負債合計	578,200	623,453	653,210
固定負債合計	690,176	495,030	345,297
利益剰余金合計	182,000	199,000	220,000
純資産合計 #	485,024	513,520	532,023
完成工事高(売上高)	1,392,000	1,272,500	1,348,000
兼業事業売上高	0	0	0
売上総利益	185,000	220,350	205,300
営業利益 ②	38,500	39,850	41,995
受取利息配当金	507	502	500
支払利息	16,320	12,304	8,530
経常利益 ②	3,202	3,780	12,300
法人住民税&事業税 ②	1,550	1,653	4,200
減価償却実施額 ②	53,400	54,000	52,340

平成26年05月 平成27年05月 平成28年05月

財務諸表読込 財務諸表読込 財務諸表読込

OK キャンセル 結果通知書

[注意] 勘定科目の右の記号は下記を示します。
 無印: 基準決算のみの入力
 ②: 基準決算と基準決算以前の入力が必要
 ③: 基準決算と基準決算以前、直前3期の入力が必要
 #: 自己資本額の激変緩和を採用するとき基準決算以前の入力も必要
 (必要以外の入力をして計算には関係しません)

5) その他の審査項目入力

その他の審査項目 1	その他の審査項目 2	その他の審査項目 3
Ⅵ1 建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況 1 雇用保険加入の有無 ☒ 有 ☐ 無 ☐ 適用除外 2 健康保険加入の有無 ☒ 有 ☐ 無 ☐ 適用除外 3 厚生年金保険加入の有無 ☒ 有 ☐ 無 ☐ 適用除外 4 建設業退職金共済制度加入の有無 ☐ 有 ☒ 無 5 退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無 ☒ 有 ☐ 無 6 法定外労働災害補償制度加入の有無 ☒ 有 ☐ 無 7 若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況 若年技術職員の継続的な育成と確保 判定: 非該当 技術職員数(A) 7 (人) 若年技術職員数(B) 1 (人) B/A 14.2 (%) 技術者 読込 新規若年技術職員の育成と確保 判定: 該当 新規若年技術職員数 1 (人) 新規若年技術職員数の割合 14.2 (%) 8 知識及び技術又は技能の向上に関する取組の状況 CPD単位取得数 170 (単位) (基準日前1年間の技術者全員のCPD取得単位数) 技術者 読込 技術者数 9 (人) レベル向上者数 3 (人) (基準日前3年間にレベル2以上に向上した技能者) 技能者数 9 (人) 控除対象者数 2 (人) (基準日より3年前時点で既にレベル4の技能者)		
Ⅵ4 法令順守の状況 営業停止処分の有無 ☐ 有 ☒ 無 指示処分の有無 ☐ 有 ☒ 無 Ⅵ5 建設業の経理の状況 監査の審査状況 ☐ 会計監査人の設置 ☐ 会計参与の設置 ☒ 経理処理の適正を確認した旨の書類を提出 ☐ 無 公認会計士の数 (人) 二級登録経理試験合格数の数 4 (人) Ⅵ6 研究開発の状況 審査対象事業年度 審査対象事業年度の前審査対象事業年度 研究開発費 0 (千円) 0 (千円) 0 (千円) (2期平均) Ⅵ7 建設機械の保有状況 建設機械の所有及びリース台数 2 (台) 対象建設機械: ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル、モーターグレーダー、 移動式クレーン(つり上げ加重3t以上)、締め固め用機械、解体用機械、高所作業車(作業床の高さ2m以上)、 大型ダンプ(土砂の運搬が可能な最大積載量5t以上)、ダンプ(土砂の運搬が可能な全てのダンプ)		
Ⅵ8 国又は国際標準化機構が定めた規格による登録の状況 ISO9001の登録の有無 ☒ 有 ☐ 無 ISO14001の登録の有無 ☐ 有 ☒ 無 エコアクション21の登録の有無 ☒ 有 ☐ 無		
Ⅵ9 ワーク・ライフ・バランスに関する取組の状況 女性活躍推進法に基づく認定 ☐ プラチナえるばし ☐ えるばし(第3段階) ☐ えるばし(第2段階) ☐ えるばし(第1段階) ☒ 無 次世代法に基づく認定 ☐ プラチナくるみん ☐ くるみん ☐ トライくるみん ☒ 無 若者雇用促進法に基づく認定 ☐ ユースフル ☒ 無 Ⅵ10 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況 (不適用中) ☐ 審査対象工事のうち、民間工事を含む全ての建設工事で該当措置を実施した場合 ☒ 審査対象工事のうち、全ての公共工事で該当措置を実施した場合 ☐ 無		
Ⅵ2 建設業の営業年数 初めての許可(登録)を受けた年月日 休業等期間 備考(組織変更等) 営業年数 35 年 平成 年 29 年 11 月 26 日 年 月 日 民事再生法又は会社再生法適用の有無 ☐ 有 ☒ 無 再生手続又は更生手続開始決定日 再生計画又は更生計画認可日 再生手続又は更生手続最終決定日 年 月 日 年 月 日 年 月 日		
Ⅵ3 防災活動への貢献の状況 防災協定の締結の有無 ☒ 有 ☐ 無		

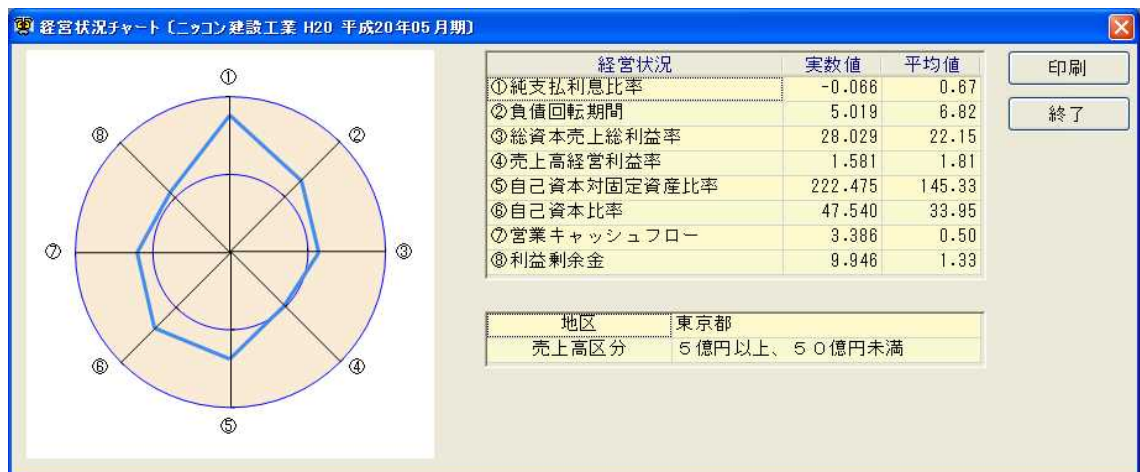
2. シミュレーションイメージ

1) 項目別総合シミュレーション

項目別総合シミュレーション (予想)																	
工種	P	X 1	Z	Z 1	Z 2	資本・利益	評点	経営状況	評点								
土 木 一 式	914	971	886	815	1173	X 2 の評点	795	Y の評点	835								
(プレストコンクリート構造物)	724	397	700	815	241	[自己資本]	854	[支払利息]	0.595								
とび・土工・コンクリート	828	725	786	797	745	[利益額]	736	[負債回転]	8.876								
(法 面 処 理)	720	397	685	797	241			[総資本売]	12.983								
舗 装	801	797	606	534	897	社会性等	評点	[売上経常]	0.911								
						W の評点	1358	[資本固定]	116.201								
						[担手育成]	39	[自己資本]	34.761								
						[営業年数]	60	[営業CASH]	0.081								
						[防災協定]	20	[利益剰余]	2.200								
						[法令遵守]	0										
						[建設経理]	10										
						[研究開発]	0										
						[建設機械]	6										
						[ISO取得]	8										

申請工種選択・完成工事高予想入力 (経営建設工業 2022年度[サンプル] 令和04年05月期)						
	激変直前3期	基準決算以前	基準決算	基準決算		
土 木 一 式	895,000	780,000	860,000	860,000		
(プレストコンクリート構造物)	0	0	0	0		
建 築 一 式	0	0	0	0		
大 工	0	0	0	0		
左 官	0	0	0	0		
とび・土工・コンクリート	120,000	105,000	125,000	125,000		
(法 面 処 理)	0	0	0	0		
石	0	0	0	0		
屋 根	0	0	0	0		
電 気	0	0	0	0		
管	0	0	0	0		
タイル・れんが・ブロック	0	0	0	0		

2) 経営状況チャート



3) 技術者資格シミュレーション

技術者資格シミュレーション【ニッコン建設工業 H20 平成20年05月期】

コード	名前	資格	土	築	大	左	と	石	屋	電	管	タ	銅	鉄	ほ	し	板
1	0101 吉田智樹	113	☒ 6				☐ 5	☐ 5					☐ 5		☐ 5	☐ 5	
		113	☐ 5				☐ 5	☐ 5				☐ 5		☒ 6	☐ 5		
2	0102 中村幸弘	212	☒ 2				☐ 2								☐ 2		
		212	☐ 2				☐ 2							☒ 2			
3	0103 石田英治	111	☒ 6				☐ 5								☐ 5		
		111	☐ 5				☐ 5							☒ 6			
4	0104 会田一郎	221		☒ 2													
5	0105 山田隆司	001	☒ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1	☐ 1
6	0106 芦沢勇輝	120		☒ 6	☐ 5	☐ 5	☐ 5	☐ 5	☐ 5			☐ 5	☐ 5	☐ 5			☐ 5
		111	☒ 6				☐ 5								☐ 5		

技術資格者数値

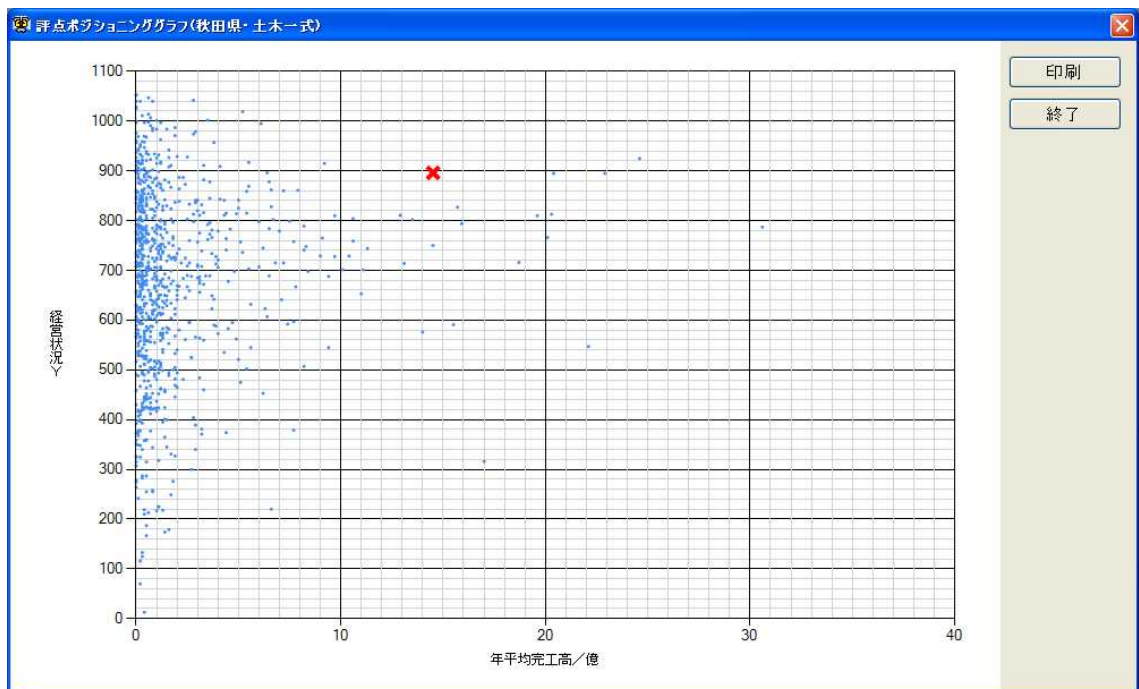
21	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0
788	609	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	510	684	510	510
153	122	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	137	102	102

Z 1 評点
 P 換算評点

<< < 1 > >>

終了

4) 評点ポジショニンググラフ



1) 経営事項審査入力データリスト

— 6 —

3) 技術職員名簿の入力と出力

技術者マスタ (経費建設工業 2022年度[サンプル] 令和04年05月期)													新規	
	No	名称	生年月日	継続雇用	工種1	工種名1	資格1	資格名1	講習1	工種2			変更	削除
1	0101	吉岡 智	昭和30年12月30日		01	土 木 一 式	113	1級土木施工管理技士	受講	99			CSV作成	CSV取込
2	0102	中田 義夫	昭和30年12月31日		01	土 木 一 式	212	2級建設機械施工管理技士	受講	13			終了	
3	0103	伊藤 英治	昭和31年01月01日		01	土 木 一 式	113	1級土木施工管理技士	受講	99				
4	0104	芦田 一郎	昭和31年01月02日		01	土 木 一 式	113	1級土木施工管理技士	受講	99				
5	0105	浅井 隆司	昭和31年01月03日	○	01	土 木 一 式	214	2級土木施工管理技士		99				
6	0106	岡田 勇輝	平成05年04月03日	○	02	建 築 一 式	120	1級建築施工管理技士	受講	99				
7	0107	明智 智明	平成02年09月10日		01	土 木 一 式	214	2級土木施工管理技士		99				
8	0108	近藤 好美	昭和45年02月15日	○										
9	0109	本田 肇	平成03年05月01日	○										
10	0200	木村 勇太	昭和55年10月03日	○										
11	0205	伊藤 裕二	昭和60年07月09日											
12	0210	齋藤 勝正	昭和35年08月07日	○										
13	0215	水上 啓太	平成03年01月03日											
14	0220	和田 正志	平成06年08月10日											
15	0225	飯島 颯太	平成05年06月10日											
16	0230	西田 真司	平成10年10月02日							01				

技術者氏名詳細情報入力 (経費建設工業 2022年度[サンプル] 令和04年05月期)

氏名コード 0105 継続雇用制度の適用 ☒ あり ☐ なし

氏名 浅井 隆司

生年月日 昭和 31 年 01 月 03 日 66 歳

前申請基準日の記載 ☒ 実施 ☐ 新規

資格	工種コード*	工種名	資格者コード*	資格名	講習受講
資格①	資格 01	土 木 一 式	214	2級土木施工管理技士 (土木)	
資格②	資格 99	と び + 解 体	210	2級土木施工管理技士 (土木) (P	

監理技術者資格者証交付番号

技術者区分: ☒ 技術者 年間取得CPD 10 単位 認定団体選択

技術者区分: ☐ 技能者 レベル レベルアップ年月日 年 月 日

別紙二

(用紙A4)

2005

技 術 職 員 名 簿

頁 数 項 番 3 5 頁
8 1 0 0 1

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	専攻 基礎日 現在の 年齢	業 種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	業 種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数								
1		吉岡 智	昭和30年12月30日	66	8	2	0	1	1	1	3	1	9	1	1	C	1	第12345678901号	25	
2		中田 義夫	昭和30年12月31日	66	8	2	0	1	2	1	2	1	1	3	2	1	D	2	27	
3		伊藤 英治	昭和31年1月1日	66	8	2	0	1	1	1	3	1	9	9	1	1	C	2	第52202454号	28
4		芦田 一郎	昭和31年1月2日	66	8	2	0	1	1	1	3	1	9	9	1	1	C	2	30	
5		浅井 隆司	昭和31年1月3日	66	8	2	0	1	2	1	4	2	9	9	2	1	D	2	10	
6		岡田 勇輝	平成5年4月3日	29	8	2	0	2	1	2	0	1	9	9	1	1	C	1	第75824654号	24
7	○	明智 智明	平成2年9月10日	31	8	2	0	1	2	1	4	2	9	9	2	1	D	2	10	
8					8	2														
9					8	2														
10					8	2														
11					8	2														

【 経審の総合診断 】

平成23年3月31日 出力

【 1 】 同工種における水準（対象工種：建築一式工事）

総合診断： 総合評価は平均クラスです。良好クラスを目指すように努めてください。
また、同工種・同規模の企業の比較については、【3】のバーチャート参照して下さい。

総合評価点	努力クラス	平均クラス	良好クラス	優良クラス	最優良クラス
828 点					
当社データベースの中上位25%です。 ※ 東京都のデータです。					

【 2 】 審査項目別評価（評点による分析）

審査項目別評価： 審査項目別評価は、各項目別の評点をもとに、判断しています。					
X 1 の評点 (工種別平均完工高)	中の上と上位層の中間に位置しています。	0	25	50	75
X 2 の評点 (自己資本額及び利益額)	中の上と上位層の中間に位置しています。	0	25	50	75
Y の評点 (経営状況)	中の上の水準です。	0	25	50	75
Z の評点 (技術力)	中位に位置しています。	0	25	50	75
W の評点 (その他の審査項目)	中位に位置しています。	0	25	50	75

【 3 】 同工種・同規模比較

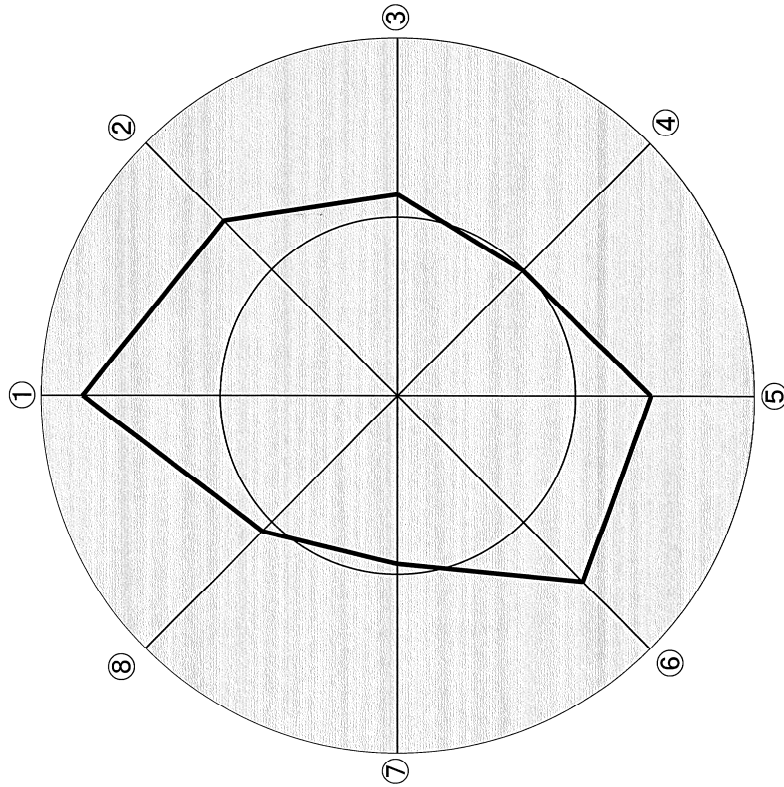
審査項目等	評点 (DB評点)	低い	やや低い	同水準	やや高い	高い
工種別 平均完工高 (X1)	958点 (784点)					
自己資本額・利益額 (X2)	824点 (826点)					
経営状況 (Y)	854点 (740点)					
技術力 (Z)	705点 (821点)					
その他の審査項目 (W)	788点 (979点)					
※ このバーチャートの水準は、当社データベースの水準です。全体の平均ではなく、総合評価820点を構成する各評点の平均です。 総合評価820点では、X 1 = 784点 X 2 = 826点 Y = 740点 Z = 821点 W = 979点の構成となっております						

5) 経営状況チャート

【 経営状況チャート 】

平成23年3月31日 出力

企業名：(株)ニッコン建設工業
許可番号：123456
決算期：平成20年5月期



経営状況		実数	値平均
①	負債抵抗性	-0.066	0.71
	純支払利息比率		
②	収益性	5.019	7.60
	負債回転期間		
③	効率性	28.029	22.85
	総資本売上総利益率		
④	財務健全性	1.581	1.63
	売上高経常利益率		
⑤	絶対的	222.475	129.42
	力量		
⑥	自己資本比率	47.540	28.85
	自己資本比率		
⑦	営業キャッシュフロー	0.411	1.06
	営業キャッシュフロー		
⑧	利益剰余金	9.946	2.58
	利益剰余金		

地区	東京都
売上高区分	5億円以上、50億円未満

6) 経営状況診断表

企業名: (株) ニッコン建設工業 許可番号: 123456 決算期: 平成21年5月期				【 経営状況診断表 】				平成23年4月8日 出力	
経営状況	数値	平均値	寄与度比率	コメント					
評価点 Y	914		100.0%	9	極めて良好な状態にあり、この状態を維持するようにしてください。	0.0 (低)			1046.0 (高)
純支払利息比率	-0.059	0.71	29.9%	9	(支払利息÷受取利息当金) ÷ (売上高×100) ・実質的な金利負担が売上高に対してどの程度かを見ます。数値が低いほど好ましいとされます。 ・極めて良好な状態にあり、この状態を維持するようにしてください。	-0.3% (高)			
負債回転期間	4.618	7.60	11.4%	7	(流動負債÷固定負債) ÷ (売上高÷12) ・有利子負債(長短借入金等)を始め、支払手形、工事未払金等の負債総額が月間の何ヶ月分に相当するかを見ます。回転期間が短いほど負債の負担が軽いと判断されます。 ・良好な状態にあり、当面問題はありません。	0.9 (高)			
総資本売上総利益率	36.757	22.85	21.4%	6	売上総利益÷総資本※2 (当期平均) ×100 ・前期比で総資本に対して、主に工事現場でのくまなく利益を費せたと見る指標です。工事の採算性や資本の多寡に左右されます。 ・平均以上の水準にありますが、まだ、改善の余地があります。	63.6% (高)			
売上高経常利益率	2.526	1.63	5.7%	6	経常利益÷売上高×100 ・売上高に対して本業利益だけではなく、財務活動等も含めた総合的な収益力を見ます。 ・平均以上の水準にありますが、まだ、改善の余地があります。	5.1% (高)			
自己資本対固定資産比率	242.429	129.42	6.8%	8	自己資本÷固定資産※1 ×100 ・固定資産の健全性を見る指標です。固定資産は一度資金が投入されると短期間では回収されないものです。そのための返済を要さない自己資本の割合が低いほど好ましいとされます。 ・良好な状態にあり、当面問題はありません。	350.0% (高)			
自己資本比率	48.143	28.85	14.6%	7	自己資本÷総資本×100 ・資金調達のうち、返済不要な自己調達分がどれくらいあるかを見るもので、財務の健全性を判断する代表指標です。数値が高いほど好ましいとされます。 ・良好な状態にあり、当面問題はありません。	68.5% (高)			
営業キャッシュフロー	-0.315	1.06	5.7%	1	営業キャッシュフロー※1 (当期平均) ÷1億 ・営業活動から得たキャッシュ(現金及び同等物)の量を示します。毎年の営業キャッシュフローはプラス・マイナスに大きく揺れるケースも多いため2年平均の数値で評価します。 ・極めて低調な水準にあり、早急に改善に向けた行動をとる必要があります。	15.0 (高)			
利益剰余金	16.421	2.58	4.4%	9	利益剰余金÷1億 ・利益の蓄積が十分な利益の内部留保を見えるもので、多いほど好ましいとされます。 ・極めて良好な状態にあり、この状態を維持するようにしてください。	100.0 (高)			

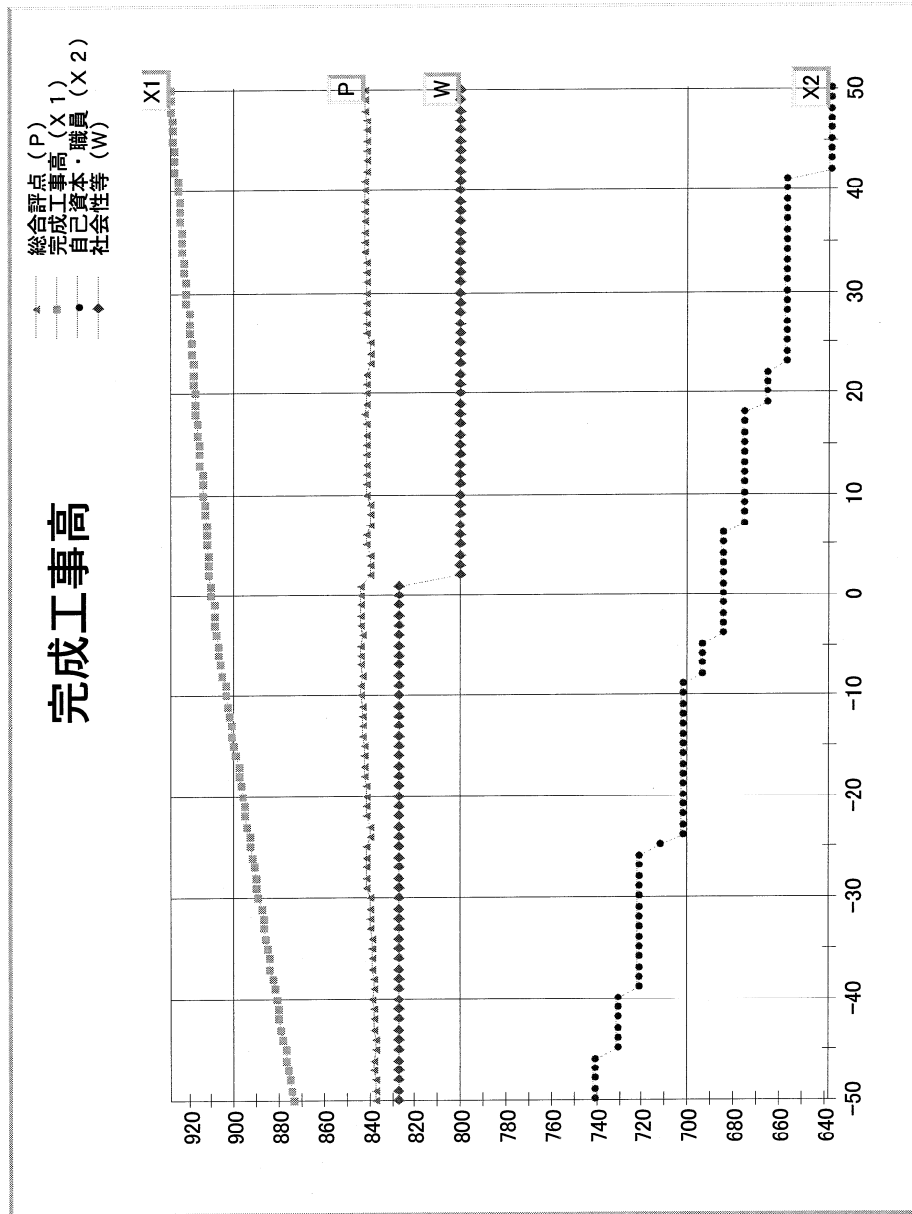
※1: 営業キャッシュフロー＝経常利益÷減価償却費÷引当金増減額÷法人税住民税及び事業税÷受取手形 (前期一当期) ÷完成工事未収入金 (前期一当期) ÷工事未払金 (当期一前期)
※2: 総資本売上総利益率については、2期平均の総資本が3千万円以下の場合には3千万円とし読み替えて計算する。

7) 項目別グラフシミュレーション

【 項目別グラフシミュレーション (完成工事高) 】

企業名：経審建設/2002年
許可番号：01-000001号
決算期：15年 5月期
対象工種：土木一式

03年 7月 7日 出力

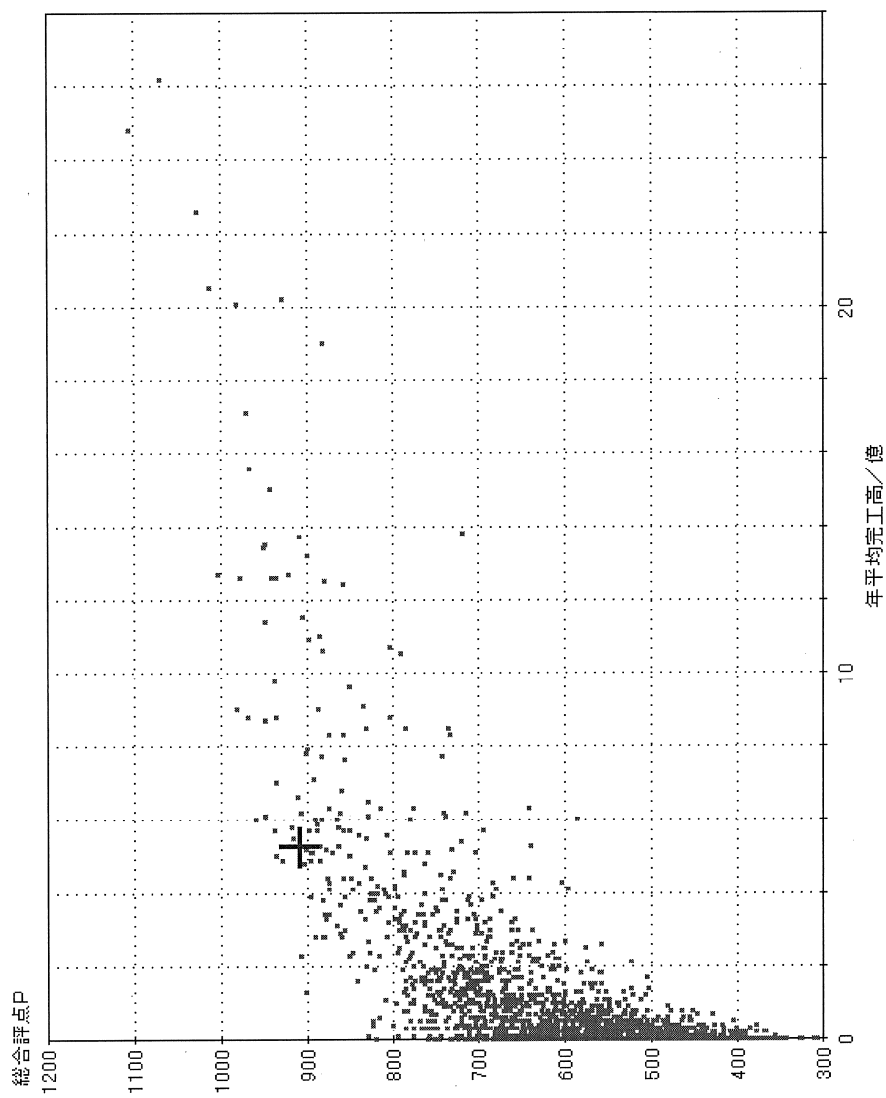


8) 評点ポジショニンググラフ

【 評点ポジショニンググラフ(埼玉県・土木) 】

企業名 : ニッコン建設 H20年度
 許可番号 : 00-001234
 決算期 : 21年05月期

08年 5月28日 出力



9) 激変緩和評点一覧表

平成23年6月8日 出力

【激変緩和ポイント一覧表】

企業名：(株)ニッコン建設工業
許可番号：13-123456号
決算期：平成20年05月 期

	P 1	P 2	P 3	P 4
年間平均完工高	2年	3年	2年	3年
自己資本額	1年	1年	2年	2年

	P 1	P 2	P 3	P 4
自己資本額点数	450	450	439	439
利益額点数	554	554	554	554
浮点 (x2)	502	502	496	496
浮点 (w)	1,454	1,454	1,454	1,454

P = 総合評価点
 X1 = 完成工事高評価点
 X2 = 自己資本額・利益額評価点
 Y = 経営状況評価点
 Z = 技術職員数評価点
 Z1 = 技術職員数評価点
 Z2 = 元請完成工事高評価点
 W = その他の審査項目評価点

評点 (Y)	744
--------	-----

[illegible]

これは「建設工事の種類」別の最高点を示します。

1) 総合評定値・経営状況申請入力

H28 年 6 月
より新設

OK キャンセル

2) 経営状況分析申請書

経営状況分析申請書

平成29年02月24日

建設業法第27条の2第2項の規定により、経営に関する客観的事項の審査のうち経営状況の分析の申請をします。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

登録経営状況分析機関代表者

一般財団法人 建設業情報管理センター

理事長 糸川 昌志

殿

申請者 334-0056 埼玉県川口市峯1442-11
(株) 経審建設工業
経審 一郎
行政書士法人 青山弘史事務所
代理人 青山 弘史

印

申請年月日	項番
01 平成20年07月10日	
申請時の許可番号	02 大臣 国土地交通大臣 許可 (般-29) 第123456号 許可年月日平成29年04月01日
前回の申請時の許可番号	03 大臣 国土地交通大臣 許可 (般-14) 第001234号 許可年月日平成15年01月15日
審査基準日	04 平成20年05月31日
審査対象事業年度	05 期間 平成27年06月01日～至平成28年05月31日 処理の区分 ① 02 ②
審査対象事業年度の 前審査対象事業年度	06 期間 平成18年06月01日～至平成19年05月31日 処理の区分 ① 00 ②
審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度	07 期間 平成17年06月01日～至平成18年05月31日 処理の区分 ① 00 ②
法人又は個人の別	08 1 (1.法人 2.個人)
前回の申請の有無	09 1 (1.有 2.無)
単独決算又は 連結決算の別	10 1 (1.単独決算 2.連結決算)
商号又は名称 のフリガナ	11 ケイシンケンセツコウギョウ
商号又は名称	12 (株) 経審建設工業
代表者又は個人の氏名 のフリガナ	13 ケイシン イチロウ
代表者又は個人の氏名	14 経審 一郎
主たる営業所の所在地	15 11203 主たる営業所の所在地 市区町村コード 16 峯 1442-11 334-0056 主たる営業所の郵便番号
主たる営業所の電話番号	17 048-212-1780
当期減価償却実施額	18 , , 52, 340 (千円)
前期減価償却実施額	19 , , 54, 000 (千円)
(備考欄)	20

連絡先

所属等 総務部 氏名 石田 智仁 電話番号 03-1234-5678 ファックス番号 03-1234-6789

一般財団法人 建設業情報管理センター経営状況分析業務委託契約款を承認のうえ申請します。

行政書士法人 青山弘史事務所
青山 弘史
Tel : 03-1234-2234 Fax : 03-1234-2235

4) 工事種類別完成工事高の出力

別紙一

(用紙A4)
2 0 0 0 2

工事種類別完成工事高 工事種類別元請完成工事高

申請者 (株) ニッコン建設工業

項番 3 1	審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は 前審査対象事業年度及び前々審査対象事業年度 自 1 7 年 0 6 月 至 1 9 年 0 5 月 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 18 年 6 月～19 年 5 月 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 17 年 6 月～18 年 5 月		審査対象事業年度 自 1 9 年 0 6 月 至 2 0 年 0 5 月 計算基準の区分 2 (1.2年平均) 2.3年平均
業種コード 3 2 0 1 0	完成工事高(千円) 1 8 5 3 , 4 6 5	元請完成工事高(千円) 1 2 9 7 , 4 2 6	完成工事高(千円) 1 7 5 3 , 5 6 0
工事の種類 土木一式 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 1,853,465 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 1,954,678	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 1,297,426 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 1,368,275	
業種コード 3 2 0 1 1	完成工事高(千円) 1 3 8 5 , 0 0 0	元請完成工事高(千円) 1 0 0 2 , 8 6 0	完成工事高(千円) 1 5 2 0 , 0 0 0
工事の種類 プレストレスコンクリート 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 1,350,000 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 1,420,000	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 982,564 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 1,023,155	
業種コード 3 2 0 2 0	完成工事高(千円) 7 6 8 , 2 8 4	元請完成工事高(千円) 5 3 7 , 7 9 8	完成工事高(千円) 6 3 4 , 3 5 4
工事の種類 建築一式 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 760,214 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 776,353	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 532,150 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 543,447	
業種コード 3 2 1 3 0	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0
工事の種類 は装 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	
業種コード 3 3	完成工事高(千円) 0	元請完成工事高(千円) 0	完成工事高(千円) 0
工事の種類 その他 工事	完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	元請完成工事高計算表 審査対象事業年度の 前審査対象事業年度 0 審査対象事業年度の 前々審査対象事業年度 0	
業種コード 3 4	完成工事高(千円) 2 6 7 2 , 3 5 6	元請完成工事高(千円) 1 8 7 0 , 6 4 8	完成工事高(千円) 2 3 8 7 , 9 1 4
合計			
契約後VEに係る完成工事高の評価の特例		(1. 有 ② 無)	

5) その他の審査項目（社会性等）の出力

別紙三

その他の審査項目（社会性等）

(用紙A4)

2 0 0 0 4

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況																										
雇用保険加入の有無	4	1	1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]																						
健康保険加入の有無	4	2	1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]																						
厚生年金保険加入の有無	4	3	1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]																						
建設業退職金共済制度加入の有無	4	4	2	[1. 有、2. 無]																						
退職一時金制度若しくは企業年金制度加入の有無	4	5	1	[1. 有、2. 無]																						
法定外労働災害補償制度加入の有無	4	6	1	[1. 有、2. 無]																						
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4	7	2	[1. 該当、2. 非該当]																						
新規若年技術職員の育成および確保	4	8	1	[1. 該当、2. 非該当]																						
CPD単位取得数	4	9						1	7	0	(単位)	技術者数	11				9	(人)								
技能者レベル向上者数	5	0						3	(人)	技能者数	9	10				9	(人)	控除対象者数	15				20		2	(人)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	5	1	5	[1. えるばし認定 (1段階目)、2. えるばし認定 (2段階目)、3. えるばし認定 (3段階目)、4. プラチナえるばし認定、5. 非該当]																						
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	5	2	4	[1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該当]																						
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5	3	2	[1. ユースエール認定、2. 非該当]																						
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5	4		[1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当]																						
建設業の営業状況の継続																										
営業年数	5	5			3	5	(年)	初めて許可(登録)を受けた年月日 平成 29 年 11 月 26 日		休業等期間 年 か月		備考 (組織変更等)														
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5	6	2	[1. 有、2. 無]						再生手続又は更生手続開始決定日 年 月 日		再生計画又は更生計画許可日 年 月 日		再生手続又は更生手続終了決定日 年 月 日												
防災活動への貢献の状況																										
防災協定の締結の有無	5	7	1	[1. 有、2. 無]																						
法令遵守の状況																										
営業停止処分の有無	5	8	2	[1. 有、2. 無]																						
指示処分の有無	5	9	2	[1. 有、2. 無]																						
建設業の経理の状況																										
監査の受審状況	6	0	3	[1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無]																						
公認会計士等の数	6	1					0	(人)																		
二級経理経理試験合格者の数	6	2					4	(人)																		
研究開発の状況																										
研究開発費 (2期平均)	6	3									0	(千円)	審査対象事業年度 0 (千円)	審査対象事業年度の前審査対象事業年度 0 (千円)												
建設機械の保有状況																										
建設機械の所有及びリース台数	6	4					2	(台)																		
国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況																										
エコアクション21の認証の有無	6	5	1	[1. 有、2. 無]																						
ISO9001の登録の有無	6	6	1	[1. 有、2. 無]																						
ISO14001の登録の有無	6	7	2	[1. 有、2. 無]																						

6) 経理処理の訂正を確認した旨の書類の出力

様式第2号

(用紙A4)

経理処理の適正を確認した旨の書類

私は、建設業法施行規則第18条の3第3項第2号の規定に基づく確認を行うため、
(株)ニッコン建設工業 の平成19年06月01日から平成20年05月31日までの
第21期事業年度における計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び
注記表について、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準その他の企業会計の慣行を
しん酌され作成されたものであること及び別添の会計処理に関する確認項目の対象に係る内容について適正に
処理されていることを確認しました。

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
東京都 知事 殿

平成 23 年 05 月 13 日

商号又は名称 (株)ニッコン建設工業

所 属 ・ 役 職 経理部 経理部長
氏 名 伊藤 英夫

印

以 上

記載要領

「 地方整備局長
北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」

7) 工事経歴書の入力と出力

工事経歴書情報一覧 (ニッコン建設工業 H20 平成20年05月期)

工種 01 土木一式 (○税込・●税抜)

注文者	元請 下請	小 分	完成 未成	工事種類	工事名	工事現場	技術者名	注 文 者 技 術 者	請負金額
国文省	元請		完成	01 土木一式	荒川、足立地区補修工事	足立	足立満	○	1,000,000
東京都	元請		完成	01 土木一式	荒川砂岩工事	足立区	伊藤 英夫		
飯田土木	下請		完成	01 土木一式	石田邸宅基礎工事	足立区	野田 敏夫		

工種別	件数	請負代金の額	内訳の合計	うち元請の額	内訳の合計
画面合計	3	1,200,300	200,000	1,200,000	200,000
その他	3	353,260		227,492	
合計	6	1,753,560	200,000	1,227,492	200,000

工事経歴書情報入力 (ニッコン建設工業 H20 平成20年05月期)

注文者 豊島区

元下区分 ☒ 元請 ☐ 下請

J V ☐

工事進行基準 ☒ (工事請負額 千円)

未成完成 ☐ 未成 ☒ 完成

工種 02 建築一式

工事名 豊島区めじろ台図書館増築工事

工事現場 豊島区めじろ台

配置技術者

氏名 神田正樹

主任技術者 ☒

監理技術者 ☐

請負代金の額

金額 100,000 千円

内訳 0 千円

工期

着工日 平成 19 年 07 月

完成日 平成 18 年 12 月

機式第二号 (第二号, 第十九条の八関係)

(建設工事の種類) 建築一式 工事 (税込・税抜)

(用紙A4)

注文者	元請 下請 の別	工事名	工事現場の ある都道府 県及び市区 町村名	配 置 技 術 者 氏 名 主任技術者又は監理技術者 (必要に応じて記載) 主任技術者 監理技術者	請 負 代 金 の 額		期 間 完工年月 完工予定年月
					うち 元請	うち 下請	
大東京新宿不動産	元請	新宿3丁目青空タウン工事	新宿区新宿	中嶋智明	110,000 千円	0 千円	平成 19 年 6 月 平成 20 年 3 月
豊島区	元請	豊島区めじろ台図書館増築工事	豊島区めじろ台	神田正樹	100,000 千円	0 千円	平成 19 年 7 月 平成 19 年 12 月
四世商事不動産部	元請	八重洲橋7ビル増築工事	千代田区八重洲	岡島太郎	90,000 千円	0 千円	平成 19 年 7 月 平成 19 年 12 月
東京都	元請	都庁4号庁舎増築工事	新宿区新宿	石田勝行	80,000 千円	0 千円	平成 19 年 3 月 平成 19 年 12 月
文京区	元請	文京区後楽老人ホーム建築工事	文京区後楽	内田真治	80,000 千円	0 千円	平成 19 年 7 月 平成 20 年 3 月
高田商事不動産	元請	新橋田1Bマンション増築工事	新宿区高田馬場	高田俊二	70,000 千円	0 千円	平成 19 年 6 月 平成 19 年 11 月
イトウレイヨン(株)	元請	平田生島倉庫増築工事	戸田市	七里和雄	35,000 千円	0 千円	平成 19 年 5 月 平成 19 年 7 月
吉田建築	元請	吉田邸増築工事	豊島区蓮日	湯島研一	23,500 千円	0 千円	平成 19 年 8 月 平成 19 年 11 月
大島匠振	元請	大島邸増築工事	世田谷区駒場	弓木卓司	18,500 千円	0 千円	平成 19 年 1 月 平成 19 年 6 月
ウチシマ化学工業	元請	足立倉庫増築工事	足立区舎人	大島敦	12,500 千円	0 千円	平成 19 年 10 月 平成 20 年 4 月
西田牧人	元請	西田邸増築工事	港区芝	新発田洋一	5,800 千円	0 千円	平成 19 年 8 月 平成 19 年 10 月
ヨウクオーション	元請	新宿駅ビル飲食店改築工事	新宿区新宿	棚田内海	4,500 千円	0 千円	平成 19 年 8 月 平成 19 年 10 月
大田蔵司様	元請	大田邸増築工事	板橋区板橋	湯島天眞	3,500 千円	0 千円	平成 19 年 10 月 平成 20 年 4 月
小計				13 名	633,100 千円	0 千円	
合計							

8) 変更届出書の出力

別紙 8

変 更 届 出 書

平成 23 年 06 月 08 日

許可年月日

平成 17 年 04 月 01 日

許可番号 ~~国土交通大臣~~ 許可(般 17) 第 123456 号
東京都 知事

~~地方整備局長~~
東京都 知事 殿

届 出 者 住 所 東京都新宿区下落合 3-16-14
商号又は名称 (株) ニッコン建設工業 印
代表者氏名 清水 一郎

事業年度(第 18 期 平成19年06月01日 から 平成20年05月31日 まで)が終了したので、
別紙のとおり、下記の書類を提出します。

記

- ① 工事経歴書 ② 工事施工金額 ③ 貸借対照表及び損益計算書
④ 株主資本等変動計算書及び注記表 ⑤ 事業報告書 ⑥ 付属明細表
⑦ 法人税納付済額証明書 ⑧ 所得税納付済額証明書 ⑨ 事業税納付済額証明書
⑩ 使用人数 ⑪ 建設業法施行令第3条に規定する使用人の一覧表 ⑫ 定款

記載要領

- 「 地方整備局長 「国土交通大臣
東京都 知事」 東京都 知事」 については、不要なものを消すこと。
- (1) から (12) までの事項については、該当するものの番号を○で囲むこと。

9) 工事施工金額の出力

様式第三号（第二条関係）

（用紙A4）

直前3年の各事業年度における工事施工金額

（税込・税抜／単位：千円）

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			土木一式工事	建築一式工事	ほ装工事	工事		
第19期	元	公共	1,053,214	820,300	432,542		0	2,306,056
平成18年6月1日から	請	民間	782,250	305,015	99,458		0	1,186,723
平成19年5月31日まで	ト	請	2,354,562	1,356,211	675,000		0	4,385,773
		計	4,190,026	2,481,526	1,207,000		0	7,878,552
第20期	元	公共	1,053,214	863,215	324,251		0	2,240,680
平成19年6月1日から	請	民間	244,212	119,349	207,899		0	571,460
平成20年5月31日まで	下	請	1,853,465	1,350,000	760,214		0	3,963,679
		計	3,150,891	2,332,564	1,292,364		0	6,775,819
第21期	元	公共	1,022,314	832,631	263,453		0	2,118,398
平成20年6月1日から	請	民間	205,178	200,580	180,595		0	586,353
平成21年5月31日まで	下	請	1,753,560	1,520,000	634,354		0	3,907,914
		計	2,981,052	2,553,211	1,078,402		0	6,612,665
第 期	元	公共						
平成 年 月 日から	請	民間						
平成 年 月 日まで	下	請						
		計						
第 期	元	公共						
平成 年 月 日から	請	民間						
平成 年 月 日まで	下	請						
		計						
第 期	元	公共						
平成 年 月 日から	請	民間						
平成 年 月 日まで	下	請						
		計						

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条6号に規定する大会社にあつては、百万単位をもつて表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは、「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事にかかる実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。

10) 継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

様式第3号

(用紙A4)

継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿

建設業法施行規則別記様式第25号の1・1・別紙2の技術職員名簿に記載した者のうち、下表に掲げる者については、審査基準日において継続雇用制度の適用を受けていることを証明します。

令和 05 年 03 月 03 日

関東地方整備局長

北海道開発局長

知事 殿

住 所 埼玉県川口市峯1442-11

商号又は名称 (株) 経審建設工業

代表者氏名 経審 一郎

印

通 番	氏 名	生 年 月 日
5	浅井 隆司	昭和31年1月3日
6	岡田 勇輝	平成5年4月3日
8	近藤 好美	昭和45年2月15日
9	本田 肇	平成3年5月1日
10	木村 勇太	昭和55年10月3日
12	齋藤 勝正	昭和35年8月7日

記載要領

- 「 地方整備局長
1 北海道開発局長 については、不要のものを消すこと。
知事 」
- 2 規則別記様式第25号の1・1・別紙2の技術職員名簿に記載した者のうち、審査基準日において継続雇用制度の適用を受けている者（65歳以下の者に限る。）について記載すること。
- 3 通番、氏名及び生年月日は、規則別記様式第25号の1・1・別紙2の記載と統一すること。

1 1) CPD 単位を取得した技術者名簿(様式第 4 号)

様式第4号

(用紙A4)

年 月 日

CPD単位を取得した技術者名簿
(技術職員名簿に記載がある者を除く)

通番	氏 名	生年月日	CPD単位
1	近藤 好美	昭和45年2月15日	0
2	本田 肇	平成3年5月1日	16
上記技術者が取得したCPD単位の合計 (①)			16
技術職員名簿に記載のある技術職員が取得したCPD単位合計 (②)			154
CPD単位総計 (①+②)			170

記載要領

- 1 この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、建設業法第七条第二号イ、ロ若しくはハ又は同法第十五条第二号イ、ロ若しくはハに該当する者又は一級若しくは二級の第一次検定に合格した者であって、規則別記様式第25号の14・別紙2に記載のない者について作成すること。
- 2 「CPD単位」の欄には、技術者4CPD認定団体によって習得を認定された単位数を、告示別表第十八の左欄に掲げるCPD認定団体ごとに右欄に掲げる数値で除し、30を乗じた数値を記載すること。
なお、小数点以下の端数がある場合は、これを切り捨てる。

12) 技能者名簿（様式第5号）

様式第5号

3 6
頁

（用紙A4）

年 月 日

技 能 者 名 簿

通番	氏名	生年月日	評価日	レベル 向上の有無	控除対象
1	岡田 勇輝	平成5年4月3日			
2	明智 智明	平成2年9月10日			
3	木村 勇太	昭和55年10月3日	令和2年7月1日	○	
4	伊藤 裕二	昭和60年7月9日			
5	齋藤 勝正	昭和35年8月7日	平成25年6月1日		○
6	水上 啓太	平成3年1月3日			
7	和田 正志	平成6年8月10日	令和2年7月1日	○	
8	飯島 颯太	平成5年6月10日	令和2年7月1日	○	
9	西田 真司	平成10年10月2日	平成28年7月1日		○
合計	9（人）			3（人）	2（人）

記載要領

- この表は、審査基準日における許可を受けた建設業に従事する職員のうち、審査基準日以前三年間に、建設工事の施工に従事した者であって、建設業法施行規則第十四条の二第二号チ又は同条第四号チに規定する建設工事に従事する者に該当する者（ただし、建設工事の施工の管理のみに従事した者は除く。）について作成すること。
- 「評価日」の欄には、技能者が審査基準日以前において認定能力評価基準により評価を受けている場合、その最も新しい評価を受けた日を記載すること。
- 「レベル向上の有無」の欄には、審査基準日以前三年間に、能力評価基準により受けた評価の区分が、審査基準日の三年前の日以前に受けた最新の評価の区分より1以上上位であった者に該当する場合に、○印を記載すること。
- 「控除対象」の欄には、審査基準日の3年前の日以前に能力評価基準により評価が最上位の区分に該当するとされた者の場合に、○印を記載すること。
- 本書の最後の行には、作成対象となる技能者、「レベル向上の有無」の欄に○印が記載された者、「控除対象」の欄に○印が記載された者、それぞれの合計人数を記載すること。

5. 財務諸表の入力と出力

財務諸表詳細入力 [ニッコン建設工業 H20 平成20年05月期]

貸借対照表 (資産の部) | 貸借対照表 (負債・純資産の部) | 損益計算書 | 完成工事原価報告書 | 株主資本等変動計算書 | 注記表

I 流動資産		(2) 無形固定資産	
現金預金	734,240	特許権	
受取手形	232,730	借地権	
完成工事未収入金	350,754	のれん	
有価証券	43,342	ソフトウェア	2,746
未成工事支出金	287,216	電話加入権	2,123
材料貯蔵品	8,353	その他	
短期貸付金		無形固定資産	4,869
前払費用		(3) 投資その他の資産	
繰延税金資産		投資有価証券	114,075
期日受取債権	3,700	関係会社株式・関係会社出資金	
商品	6,243	長期貸付金	
貯蔵品	28	破産債権、厚生債権等	
預け金	100	長期前払費用	53,514
未収入金	2,773	繰延税金資産	
仮払税金	19,578	出資金	10,310
		保証金	22,164
		保険積立金	15,508
		敷金	18,020
その他	185		
貸倒引当金 △	4,494	その他	
流動資産合計	1,684,752	貸倒引当金 △	10,000
		投資その他の資産計	223,592
II 固定資産		固定資産合計	457,846
(1) 有形固定資産		III 繰延資産	
建物・構築物	14,328	設立費	
減価償却累計額 △		開業費	
建物・構築物計	14,328		
機械・運搬具	664		
減価償却累計額 △			

総合確認 計算確認 OK キャンセル

様式第十五号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

貸借対照表

平成20年5月31現在

(会社名) (株)ニッコン建設工業

資産の部

I 流動資産

現金預金
受取手形
完成工事未収入金
有価証券
未成工事支出金
材料貯蔵品
短期貸付金
前払費用
繰延税金資産
期日受取債権
商品
貯蔵品
預け金
未収入金
仮払税金

その他
貸倒引当金
流動資産合計

II 固定資産

(1) 有形固定資産

建物・構築物 14,328
減価償却累計額 △ 0
機械・運搬具 664
減価償却累計額 △ 0
工具器具・備品 5,141
減価償却累計額 △ 0
土地
建設仮勘定
その他 4,930
減価償却累計額 △ 0
有形固定資産計

(2) 無形固定資産

特許権 0
借地権 0
のれん 0
ソフトウェア 2,746
電話加入権 2,123
その他 0
無形固定資産計 4,869

(3) 投資その他の資産

投資有価証券 114,075
関係会社株式・関係会社出資金 0
長期貸付金 0
破産債権、厚生債権等 0
長期前払費用 53,514
繰延税金資産 0
出資金 10,310
保証金 22,164
保険積立金 15,508
敷金 18,020
敷金 0
敷金 0
敷金 0

その他
貸倒引当金
投資その他の資産計
固定資産合計

III 繰延資産

創立費 0
開業費 0
株式交付費 0
社債発行費 0
開業費 0
繰延資産合計 2,142,599
資産合計

負 債 の 部

I 流 動 負 債	
支払手形	343,240
工事未払金	237,082
短期借入金	0
未払金	28,157
未払費用	0
未払法人税等	441
繰延税金負債	0
未成工事受入金	0
預り金	3,770
前受収益	0
・・・引当金	0
外注費未払金	78,031
前受金	348,622
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
その他	0
流動負債合計	1,039,346
II 固 定 負 債	
社債	0
長期借入金	0
繰延税金負債	0
・・・引当金	0
負ののれん	0
リース債権	5,176
その他未払金	79,480
	0
	0
	0
その他	0
固定負債合計	84,657
負債合計	1,124,003

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本	
(1) 資本金	24,000
(2) 新株式申込証拠金	0
(3) 資本剰余金	
資本準備金	0
その他資本剰余金	0
資本剰余金合計	0
(4) 利益剰余金	
利益準備金	6,000
その他利益剰余金	
・・・準備金	0
・・・積立金	950,000
繰越利益剰余金	38,595
利益剰余金合計	994,595
(5) 自己株式	△ 0
(6) 自己株式申込証拠金	0
株主資本合計	1,018,595
II 評価・換算差額等	
(1) その他有価証券評価差額金	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0
(3) 土地再評価差額金	0
評価・換算差額等合計	0
III 新株予約権	0
純資産合計	1,018,595
負債純資産合計	2,142,599

損 益 計 算 書

自 平成 19 年 6 月 1 日
至 平成 20 年 5 月 31 日

(会社名) (株) ニッコン建設工業

I 売上高 千円

完成工事高 2,687,325
兼業事業売上高 0 2,687,325

II 売上原価

完成工事原価 2,102,978
兼業事業売上原価 0 2,102,978

売上総利益

完成工事総利益利益 584,346
兼業事業総利益 0 584,346

III 販売費及び一般管理費

役員報酬 5,880
従業員給料手当 249,452
退職金 36,764
法定福利費 34,639
福利厚生費 13,030
修繕維持費 7,274
事務用品費 9,972
通信交通費 37,333
動力用水光熱費 2,131
調査研究費 3,692
広告宣伝費 6,052
貸倒引当金繰入額 5,276

貸倒損失

交際費

寄付金

地代家賃

減価償却費

開発費償却

租税公課

保険料

雑 費

営業利益

IV 営業外収益

受取利息配当金 2,882
受取配当金 963
雑収入 6,514
貸倒引当金戻入 4,234
0
その他 0 14,594

V 営業外費用

支払利息 1,114
貸倒引当金繰入額 1,094
貸倒損失 7,730
退職金 4,167
0
0
0
0
その他 0 14,107
経常利益 42,483

VI 特別利益

前期損益修正益 0
18
97,036
0
0
その他 0 97,055

IV 特別損失

前期損益修正損 0
有価証券売却損 1,860
固定資産売却損 29
固定資産廃棄損 64
投資損 79,480
その他 9,369 90,803
税引前当期純利益 48,735
法人税、住民税及び事業税 12,711
法人税等調整額 0 12,711
当期純利益 36,024

完成工事原価報告

自 平成 19 年 6 月 1 日
至 平成 20 年 5 月 31 日

(会社名) (株) ニッコン建設工業

千円

I 材料費	123,540
II 労務費	321,340
(うち労務外注費 0)	
III 外注費	786,650
IV 経費	871,284
(うち人件費 0)	

完成工事原価 2,102,813

様式第十七号 (第四条、第十条、第十九条の四関係)

株主資本等変動計算書

自 平成21年06月01日
至 平成22年05月31日

(会社名) (株) ニッコン建設工業

千円

	株主資本				剰余金				利益				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	新株式 申込 証拠金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	新株 子約権	
当期首残高	24,000							6,000		880,000	85,185	971,185					996,185
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当																	
当期純利益										28,210	28,210	28,210					28,210
自己株式の処分																	
別途積立金の積立										70,000	-70,000						
利益剰余金の配当											-4,800	-4,800					-4,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)																	
当期変動額合計										70,000	-48,588	23,410					23,410
当期末残高	24,000							6,000		950,000	38,598	994,598					1,018,598